

徳島市の財政



(令和7年3月31日現在)

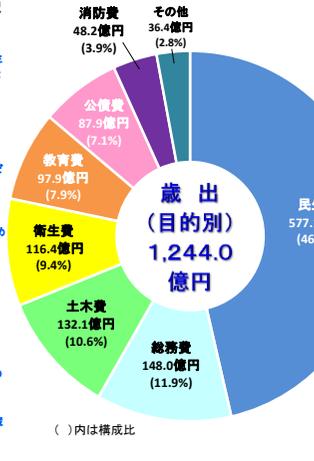
人口	243,480人
世帯数	122,425世帯
面積	191.52km ²

令和7年度当初予算の状況

一般会計

自主財源
(市が自主的に収入できる財源)
市税
市税、固定資産税、雑
自動車税、たばこ税、都
市計画税など
繰入金
基金の取り崩しなど
雑収入
返還金や預金利息など
その他
使用料及び手数料、分組
金及び負担金、寄附金、
財産収入など

依存財源
(国や県からの交付金、
借入金)
国庫支出金
都からの補助金など
市債
国や金融機関から借り入れ
る資金
地方交付税
国から交付される使途を制
限しない交付金
県支出金
県からの補助金など
その他
地方特産品、地方消費税
交付金、記号換交付金など



企業会計

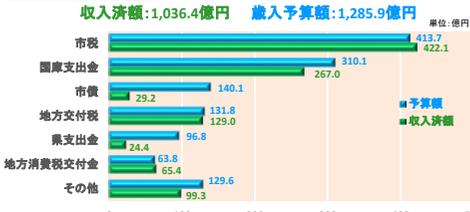
会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	613	620	3	102
商業観光施設事業	156	237	102	81
水道事業	5,159	5,341	2,670	4,728
公共下水道事業	5,089	4,992	3,680	4,804
旅客自動車運送事業	476	532	0	83
市民病院事業	12,083	12,319	2,779	3,218

特別会計

特別会計の予算	予算額
国民健康保険事業	23,830
食肉センター事業	216
養老学事業	19
土地取得事業	455
介護保険事業	27,851
後期高齢者医療事業	4,727

令和6年度予算の執行状況

歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



特別会計

特別会計の予算と収支の状況	単位: 百万円				
会計	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	23,960	21,040	87.8%	22,083	92.2%
食肉センター事業	279	91	32.6%	168	60.2%
養老学事業	23	27	117.4%	4	17.4%
土地取得事業	493	493	100.0%	493	100.0%
介護保険事業	28,339	25,362	89.5%	24,877	87.8%
後期高齢者医療事業	4,580	4,475	97.7%	4,321	94.3%

企業会計

企業会計の予算と収支の状況	単位: 百万円				
会計	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
中央卸売市場事業	622	579	93.1%	634	85.8%
商業観光施設事業	125	125	100.0%	180	87.8%
水道事業	5,168	5,222	101.0%	5,201	93.2%
公共下水道事業	4,853	4,646	95.7%	4,703	97.0%
旅客自動車運送事業	520	553	106.3%	541	97.8%
市民病院事業	11,665	11,831	101.4%	12,284	98.0%

令和7年度当初予算主要施策の概要

令和7年度当初予算は、周辺地域でも強い地震がたびたび発生するとともに、南海トラフ地震の発生確率が上昇していることを踏まえ、大規模災害に対する不安感の軽減や、災害対応能力の向上を図ることを中心に、3つの取り組みに重点を置き編成しました。

安心して暮らせる強靱なまちづくり

- ★庁舎災害対応機能強化事業 50億2,444万円**
庁舎の災害対応能力を高め、市民生活の安定に貢献する。庁舎の耐震性を高め、災害発生時の避難場所として活用できるようにする。
- ★既存木造住宅耐震化促進事業 2億6,943万円**
木造住宅の耐震性を高める。耐震診断や耐震改修などに要する費用の一部を補助する。(補助額最大:130万円)
- ★災害時情報通信ネットワーク構築事業 1億6,794万円**
南海トラフ地震などの大規模災害発生時における情報伝達機能強化のため、ネットワークカメラや災害用ドローンなどを組み合わせた市独自の災害時情報通信ネットワークを構築する。
- ★屋内運動施設整備促進モデル事業 1億2,307万円**
屋内運動施設を整備することで、市民生活の活性化を図る。市内中学校の校舎や公民館の屋内運動施設に大規模な改修工事を実施する。
- ★コミュニティセンター整備事業 7,948万円**
老朽化した施設の大規模修繕・トイレ新築などを行う。
- ★自主防災組織充実・活性化事業 3,584万円**
自主防災組織の強化を図る。訓練や防災用品の購入に要する費用の助成に加え、人材育成や防災用品の貸出などによる支援を行う。
- ★高齢者福祉施設整備事業 12億6,981万円**
119箇所に約100人に対し、高齢者の生活を支援するため、高齢者福祉施設を整備し、安定した運用を図る。(令和7年度に実施予定)

将来にわたって持続可能なまちづくり

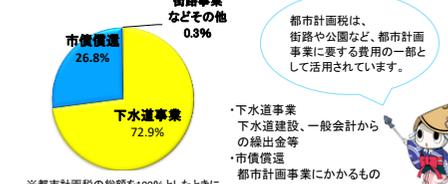
- ★阿波おどり会館LED景観整備事業 1億7,356万円**
阿波おどりの魅力を高め、観光客の誘致を図る。LED照明を導入し、夜間の景観を演出する。
- ★山ノ口プアウェイLED景観整備事業 1億1,897万円**
阿波おどりの魅力を高め、観光客の誘致を図る。LED照明を導入し、夜間の景観を演出する。
- ★SDGs推進事業 2,355万円**
SDGs未達成項目への取り組みを推進するため、ひょうろ島周遊船の電動化などを実施し、ダイバーシティやグリーンシティによる持続可能なまちづくりを推進する。
- ★万葉物語観光資源活用事業 5,257万円**
2025年度、福井県において、阿波おどりに対する観光コンテンツの積極的なPRを実施し、国内外から徳島市への観光客を拡大を図る。
- ★市バスキャッシュレス推進事業 1億6,214万円**
市バス(路線)に交通系ICカード(ICOCA)を導入し、利用者の利便性の向上を図る。(事業費は、旅客自動車運送事業会計を含む)
- ★移住支援支給事業 3,529万円**
大都市圏から徳島市への移住や、Uターン就職を促進するため、県内企業への就職や起業などを行う移住者に対し、支援金を支給する。

多様な幸せを実現できるまちづくり

- ★学童保育事業 6億9,332万円**
学童保育事業の安定した運営のため、施設整備支援費の動員確保などに対応した算定費に不足分を繰越金で対応する。
- ★学童保育会館整備事業 9,068万円**
施設整備の安全な確保と環境整備を確保するため、学童保育会館の整備を行う。(新設:国府第二学童保育会館)
- ★不妊治療補助事業 2,914万円**
子どもを望む人の経済的負担軽減を図るため、不妊治療にかかる医療費の自己負担の一部を助成する。(補助上限額5万円から10万円に増額)
- ★ひとり親家庭等医療費助成事業 2,778万円**
ひとり親家庭の経済的負担軽減を図るため、令和7年10月から父母などの親族の医療費のうち自己負担部分の一部を新たに助成する。
- ★学校教職員給与改善推進事業 1,254万円**
「学校関係決算支援コーディネーター」の設置や、「保護者・学校・教育委員会関係者」の連携強化などにより、教育現場の働き方改革を推進する。
- ★市内教育支援センター支援施設整備事業 3,777万円**
市内の教育支援センターに、児童の学習や課外活動の場を提供し、不登校・不登校防止に努めるとともに不登校児童生徒の支援を推進するため、校内教育支援センター支援費を配分する。
- ★がん検診実施事業 1億8,078万円**
がん検診の受診率向上を図るため、がん検診の案内や検診券の配布などを行う。がん検診の受診率向上を図る。

令和7年度予算における都市計画税の使途

事業名	予算額	財源内訳				予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他	うち都市計画税	
都市計画事業 合計	5,063	417	1,082	3,564	2,788	55.1%
街路事業	476	186	290	0	0	0.0%
公園事業	49	—	41	8	6	12.7%
下水道事業	3,155	157	399	2,599	2,033	64.4%
市街地開発事業	427	74	352	1	1	0.2%
市債償還	956	—	—	956	748	78.2%



※千円単位で算出した充当率を記載しています。

※都市計画税の総額を100%としたとき、各事業に財源として充てられた割合

令和5年度決算連結財務諸表

連結貸借対照表

借方		貸方		単位: 千円
項目	金額	項目	金額	
1 固定資産	408,734,491	1 固定負債	209,527,391	
(1)事業用資産	164,594,601	(1)地方債等	149,442,611	
(2)インフラ資産	215,409,177	(2)長期未払金	275,497	
(3)物品	56,727,783	(3)退職手当引当金	22,514,362	
(4)物品減価償却累計額	△ 42,160,260	(4)その他	37,294,921	
(5)無形固定資産	2,915,019			
(6)投資及び出資金	606,428	2 流動負債	23,186,442	
(7)投資損失引当金	2,320,361	(1)1年内償還予定地方債等	14,756,223	
(8)長期繰上債	81,688	(2)未払金	5,496,466	
(9)長期前払費用	7,537,995	(3)未払費用	206	
(10)基金	897,661	(4)前受金	10,226	
(11)その他	△ 195,962	(5)前受収益	16,075	
(12)徴収不能引当金	△ 195,962	(6)賞与引当金	184,560	
2 流動資産	384,911,322	(7)積立引当金	589,776	
(1)現金預金	17,493,485	(8)その他	136,590	
(2)未収金	4,243,409			
(3)短期貸付金	43,089			
(4)基金	15,554,334	負債合計	232,713,433	
(5)繰上債	604,463	(純資産の部)	金額	
(6)その他	1,124,839	1 純資産	214,962,300	
(7)徴収不能引当金	△ 122,297	2 繰上債	214,962,300	
資産合計	△ 447,675,813	負債及び純資産合計	447,675,813	

連結資金収支計算書

項目	金額	単位: 千円
1 業務活動収支	11,243,547	
業務支出	193,724,036	
業務収入	204,864,620	
借入金	150,722	
借入金	253,685	
2 投資活動収支	△ 10,561,909	
投資活動支出	15,034,154	
投資活動収入	4,472,245	
3 財務活動収支	△ 1,088,355	
財務活動支出	13,957,992	
財務活動収入	12,869,637	
本年度資金収支	△ 406,717	
本年度資金増減額	39,566	
本年度現金預金残高	17,493,485	

連結純資産変動計算書

項目	金額	単位: 千円
前年度末純資産残高	180,113,925	
1 純行次コスト(△)	△ 184,298,581	
2 財源	184,930,421	
繰上債	99,567,346	
繰上債	85,363,075	
本年度差額	631,840	
1 無償所得等	33,125,478	
2 比準額割合変更に伴う差額	△ 11,598	
3 その他	1,108,723	
本年度純資産変動額	△ 34,848,455	
本年度末純資産残高	214,962,300	

※各表及び計算書の下部項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行財政コスト計算書

項目	金額	単位: 千円
1 業務費用	205,831,560	
その他	72,856,639	
(1)人件費	28,390,890	
(2)物件費等	38,017,607	
(3)その他の業務費用	6,008,096	
2 移転費用	133,034,973	
(1)補助金等	105,222,356	
(2)社会保険料等	26,973,212	
(3)その他	139,305	
経常収益	22,089,420	
1 使用料及び手数料	16,925,649	
2 その他	5,163,771	
経常行政コスト	△ 183,809,146	
繰上債	317,258	
1 資産売却損	589,776	
2 その他	227,480	
繰上債	320,823	
1 資産売却益	11,235	
2 その他	309,588	
総行財政コスト	△ 184,298,581	

市民一人当たりの資産残高

約181万円

市民一人当たりの負債残高

約94万円

市民一人当たりの純資産残高

約87万円

市民一人当たりの行政コスト

約75万円

市民一人当たりの経常収益

約9万円

市民一人当たりの純資産変動額

約14万円の増

(令和6年1月1日の人口246,967人で換算)